

作成年月日	平成27年8月31日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成26年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	普通会計の財務諸表	-----	2
	1 普通会計貸借対照表		
	2 普通会計行政コスト計算書		
	3 普通会計純資産変動計算書		
	4 普通会計資金収支計算書		
III	連結財務諸表	-----	7
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成26年度末の資産は7兆6,247億円、負債は5兆5,968億円で、資産と負債の差である純資産は2兆279億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は138万円、負債は101万円、純資産は37万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、借換債平準化対策により一時的に留保された県債管理基金を取り崩したことによる資金の減等により、2,325億円減少した。

負債は、臨時財政対策債の残高は増えたものの、通常債等の残高が減少したことや、支給水準の段階的な引き下げによる退職手当引当金の減等により、1,825億円減少した。このため、純資産が500億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)	負債の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	66,898	67,034	▲ 136	1 固定負債	49,321	49,667	▲ 346
(1)有形固定資産	66,761	66,888	▲ 127	(1)地方債	44,254	44,170	84
(2)売却可能資産	137	146	▲ 9	(2)退職手当引当金	4,118	4,510	▲ 392
2 投資等	5,444	5,722	▲ 278	(3)長期未払金	523	561	▲ 38
(1)投資及び出資金	3,663	3,592	71	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,683	3,611	72	2 流動負債	6,647	8,126	▲ 1,479
②投資損失引当金	▲ 20	▲ 19	▲ 1	(1)翌年度償還地方債	5,815	7,275	▲ 1,460
(2)貸付金	936	986	▲ 50	(2)翌年度支給退職手当	517	554	▲ 37
(3)基金	653	940	▲ 287	(3)賞与引当金	308	290	18
(4)長期延滞債権	217	230	▲ 13	(4)未払金	7	7	0
(5)回収不能見込額	▲ 25	▲ 26	1	負債合計 B	55,968	57,793	▲ 1,825
3 流動資産	3,905	5,816	▲ 1,911	純資産の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	3,845	5,759	▲ 1,914	純資産 A-B	20,279	20,779	▲ 500
(2)未収金	60	57	3				
①未収金	61	58	3				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計 A	76,247	78,572	▲ 2,325	負債及び純資産合計	76,247	78,572	▲ 2,325

※ 有形固定資産の減価償却累計額:39,780億円

2 行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは1兆3,205億円、経常収益は320億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,885億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆642億円)、国庫支出金(1,851億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等が社会保障関係費、税交付金、高等学校等就学支援金交付金等の増により増加したが、退職給与引当金繰入額が減少したことから、173億円減少している。

一方、経常収益は公立高等学校授業料不徴収交付金から高等学校等就学支援金への制度改正に伴う使用料・手数料の増等により20億円増加したため、純経常行政コストが193億円減少している。

(単位:億円)

区 分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,025	5,290	▲ 265
(1)人件費	4,632	4,531	101
(2)退職給与引当金繰入	85	469	▲ 384
(3)賞与引当金繰入	308	290	18
2 物にかかるコスト	2,413	2,417	▲ 4
(1)物件費	361	362	▲ 1
(2)維持補修費	106	107	▲ 1
(3)減価償却費	1,946	1,948	▲ 2
3 移転支的的なコスト	5,136	5,010	126
(1)扶助費	274	267	7
(2)補助金等	4,249	4,095	154
ア うち社会保障関係費	(2,257)	(2,118)	(139)
イ うち税交付金	(964)	(878)	(86)
ウ うち高等学校等就学支援金交付金	(34)	(0)	(34)
(3)他会計への支出額等	613	648	▲ 35
4 その他のコスト	631	661	▲ 30
(1)支払利息	636	662	▲ 26
(2)未収金増減額等	▲ 5	▲ 1	▲ 4
経常行政コスト計 A	13,205	13,378	▲ 173
1 使用料・手数料	277	241	36
2 分担金・負担金・寄附金	43	59	▲ 16
経常収益計 B	320	300	20
純経常行政コスト A-B	12,885	13,078	▲ 193

3 純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）500億円減少している。

純経常行政コスト▲1兆2,885億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆642億円、国からの補助金＋1,851億円、臨時損益▲108億円の合計▲500億円

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものである。

前年度と比較すると、純経常行政コストが193億円減少するとともに、地方税等の財源調達額が413億円増加した。

一方、補助金等受入額が421億円減少したため、純資産変動額が211億円増加している。

（単位：億円）

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	20,779	21,490	▲ 711
①純経常行政コスト	▲ 12,885	▲ 13,078	193
②財源調達	10,642	10,229	413
地方税	6,388	5,918	470
地方交付税	3,031	3,055	▲ 24
地方譲与税、諸収入等	1,223	1,256	▲ 33
③補助金等受入	1,851	2,272	▲ 421
④臨時損益	▲ 108	▲ 134	26
災害復旧事業費	▲ 100	▲ 59	▲ 41
売却可能資産額増減等	▲ 8	▲ 75	67
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	20,279	20,779	▲ 500
C 純資産変動額 B-A	▲ 500	▲ 711	211

（注）臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上。

4 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入6,314億円等で1兆4,363億円、支出が人件費5,454億円等で1兆1,327億円、結果として+3,036億円となったが、公共資産整備収支（▲355億円）及び投資・財務的収支（▲2,643億円）の収支不足額を補てんした結果、平成26年度の期末歳計現金残高は135億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支は、地方税の増等により136億円改善した。
一方、公共資産整備収支は、公共資産整備収入の減少等により52億円悪化し、投資・財務的収支も、投資・財務的収入の減少等により32億円悪化した。
このため、歳計現金増減額は38億円増加している。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,036	2,900	136
支出	11,327	11,120	207
人件費	5,454	5,413	41
物件費	361	362	▲1
扶助費	274	267	7
補助金等	5,238	5,078	160
収入	14,363	14,020	343
地方税	6,314	5,915	399
地方交付税	3,031	3,055	▲24
国補助金等	1,239	1,241	▲2
地方債発行額	1,861	1,889	▲28
基金取崩額	522	570	▲48
その他収入*	1,396	1,350	46
2 公共資産整備収支	▲355	▲303	▲52
支出	2,238	2,320	▲82
公共資産整備支出	1,810	1,920	▲110
公共資産整備補助金支出等	428	400	28
収入	1,883	2,016	▲133
国補助金等	530	644	▲114
地方債発行額	1,114	1,115	▲1
その他収入*	239	257	▲18
3 投資・財務的収支	▲2,643	▲2,611	▲32
支出	6,406	7,234	▲828
出資及び貸付金	3,101	3,602	▲501
基金積立額	378	700	▲322
地方債元金償還額	2,808	2,801	7
他会計公債費充当繰出等	119	131	▲12
収入	3,763	4,622	▲859
国補助金等	82	387	▲305
貸付金回収額	3,147	3,617	▲470
基金取崩額	6	4	2
地方債発行額	373	453	▲80
その他収入*	155	161	▲6
当期歳計現金増減額	38	▲14	52
期首歳計現金残高	97	111	▲14
期末歳計現金残高	135	97	38

* その他収入には、地方譲与税、使用料・手数料、分担金及び負担金、諸収入等が含まれる。

○基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債発行額は109億円減少するとともに、地方債元利償還額が17億円減少した。このため、基礎的財政収支が109億円改善している。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
収入総額	20,106	20,771	▲ 665
前年度からの繰越金	▲ 97	▲ 111	14
地方債発行額	▲ 3,348	▲ 3,457	109
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 19,970	▲ 20,674	704
地方債元利償還額	3,444	3,461	▲ 17
財政調整基金等積立額	164	200	▲ 36
基礎的財政収支	299	190	109

Ⅲ 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業
地方独立行政法人（1団体）	兵庫県立大学
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会については、第3次行財政構造改革推進方を踏まえ、平成26年度より、「県行政と密接な関連のある公社等」から除外されたため、連結対象外とした。

1 連結貸借対照表

平成26年度末の資産は8兆9,343億円、負債は6兆3,798億円で、資産と負債の差である純資産は2兆5,545億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は162万円、負債は116万円、純資産は46万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)	負債の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	79,031	79,947	▲ 916	1 固定負債	55,418	55,953	▲ 535
(1)有形固定資産	78,650	79,453	▲ 803	(1)地方債等	49,494	49,669	▲ 175
(2)無形固定資産	238	344	▲ 106	(2)退職手当引当金	4,385	4,819	▲ 434
(3)売却可能資産	143	150	▲ 7	(3)長期未払金等	1,539	1,465	74
2 投資等	4,433	4,613	▲ 180	2 流動負債	8,380	9,702	▲ 1,322
(1)投資及び出資金	1,973	1,890	83	(1)翌年度償還地方債等	6,537	8,344	▲ 1,807
(2)貸付金	414	483	▲ 69	(2)翌年度支給退職手当、未払金、繰延収益等	1,843	1,358	485
(3)基金等	1,495	1,752	▲ 257	負債合計 B	63,798	65,655	▲ 1,857
(4)長期延滞債権等	551	488	63	純資産の部	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
3 流動資産	5,878	7,696	▲ 1,818	純資産 A-B	25,544	26,601	▲ 1,057
(1)資金	4,423	6,261	▲ 1,838				
(2)未収金等	1,455	1,435	20				
資産合計 A	89,342	92,256	▲ 2,914	負債及び純資産合計	89,342	92,256	▲ 2,914

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

2 連結行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは1兆5,567億円、経常収益は2,372億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,195億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆642億円)、国庫支出金(1,888億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは28万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは24万円となっている。

(単位:億円)

区 分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,900	6,033	▲ 133
(1)人件費	5,448	5,243	205
(2)退職給与引当金繰入	111	493	▲ 382
(3)賞与引当金繰入	341	297	44
2 物にかかるコスト	3,628	3,510	118
(1)物件費	1,131	1,090	41
(2)維持補修費	211	208	3
(3)減価償却費	2,286	2,212	74
3 移転支出的なコスト	4,939	4,745	194
(1)社会保障費(扶助費)	274	267	7
(2)補助金等	4,197	3,976	221
(3)他会計への支出額等	468	502	▲ 34
4 その他のコスト	1,100	871	229
(1)支払利息	685	721	▲ 36
(2)その他行政コスト(特別損失等)	415	150	265
経常行政コスト計 A	15,567	15,159	408
1 使用料・手数料	280	243	37
2 分担金・負担金・寄附金	67	84	▲ 17
3 事業収益等	2,025	1,723	302
経常収益計 B	2,372	2,050	322
純経常行政コスト A-B	13,195	13,109	86

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

3 連結純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,057億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,195億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆646億円、国からの補助金＋1,888億円、災害復旧事業による臨時損益等▲392億円によるものである。

（単位：億円）

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	26,601	27,323	▲ 722	
純経常行政コスト	▲ 13,195	▲ 13,109	▲ 86	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,642	10,229	413	地方税、地方交付税等
補助金等受入	1,888	2,347	▲ 459	国庫支出金
臨時損益等	▲ 392	▲ 189	▲ 203	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	25,544	26,601	▲ 1,057	

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

4 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,988億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲382億円）及び投資・財務的収支（▲3,502億円）の収支不足額を補てんした結果、平成26年度の資金収支は＋104億円となっている。

（単位：億円）

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,988	3,952	36
2 公共資産整備収支	▲ 382	▲ 378	▲ 4
3 投資・財務的収支	▲ 3,502	▲ 3,527	25
当期収支	104	47	57

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額